

氏名・(本籍)	に　　わ　　たか　　ひと 丹　羽　孝　仁
学位の種類	博　士(理　学)
学位記番号	理博第2713号
学位授与年月日	平成24年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科，専攻	東北大学大学院理学研究科(博士課程)地学専攻
学位論文題目	グローバル経済下のタイにおける人口移動と労働市場の空間構造
論文審査委員	(主査) 教授 日野正輝 教授 増田　　聡(経済学研究科) 准教授 中川聡史(神戸大学経済学研究科) 准教授 上田　　元(環境科学研究科) 准教授 磯田　　弦

## 論　文　目　次

### 序章

第1章 タイの都市，経済発展，労働市場に関する先行研究

第2章 工業化の進展と国内人口移動

第3章 工業開発地域における労働市場構造

第4章 大卒労働力の供給構造

第5章 地方圏における大卒労働者の就業行動

### 終章

## 論　文　内　容　要　旨

### 序章

1980年代以降，冷戦体制の崩壊，先進主要国における新自由主義的経済運営と国際金融市場の拡大，通貨政策による海外投資の誘導など種々の要因を背景として，経済のグローバル化が大きく進んできた。経済のグローバル化はグローバル都市と概念化される都市群を現出させているが，グローバル都市においても，都市の経済活動の主体として企業とともに労働者を位置づけることができる。そして，経済発展および経済格差も労働者に社会経済的な影響を与えるため，国家経済や都市というマクロな構造を研究する上でも，労働市場の構造および労働者の社会経済的特性の把握は重要である。

先進国のみならず，発展途上国においてもグローバル都市の形成が確認されている。中でも東南アジアは，1980年代以降急速な経済成長を経験してきた地域であり，拡大都市圏と概念化されるグローバル都

市を生み出した。代表的な国の1つであるタイは、経済成長によりバンコク首都圏の拡大と中間層の台頭が起きている。一方で、バンコクに一極集中する経済構造によって、国内の地域間所得格差と若年層を中心とした労働力移動が大規模に進行し、国内の社会経済が空間構造の変化を伴って変容している。

そこで本研究は、グローバル経済に組み込まれた1980年代以降のタイを対象として、FDIによる工業化と高等教育の拡大に関連したフォーマル・セクターの拡大の実態を、地域間労働力移動および労働市場の側面から明らかにすることを目的とする。

## 第1章 タイの都市、経済発展、労働市場に関する先行研究

第二次世界大戦後のタイの経済発展と労働市場に関わる先行研究の成果を整理し、2つの分析視座を設定した。1つは、労働力移動に関する総合的分析視座である。従来の研究が工業部門と教育部門、労働力移動と労働市場の関連を個別にしか分析できていないことから総合的な研究視座が求められる。いま1つは、労働者のキャリアコースに関する空間的分析視座である。労働市場の研究において労働者のキャリアコースを十分に検討した事例は数少なく、労働者の意志決定を通じた労働市場の空間構造に関する検討が求められている。この2つの分析視座を踏まえ、労働者のキャリアコースを対象に含めた労働力移動と労働市場の空間構造を明らかにすることがタイの労働市場研究に求められていると指摘できる。

## 第2章 工業化の進展と国内人口移動

タイの工業化は、タイ政府が主導した外資中心の投資奨励政策に沿って進んできた。その結果、雇用規模の大きな業種が工業団地の集中するバンコク首都圏および中部タイ、東タイへ集中し、工業集積が進んでいる。このような工業発展の地域的集中は地域間経済格差を拡大させ、それに関連して国内の人口移動の空間パターンが特徴づけられている。人口流入超過の地域がバンコク首都圏に加えて、中部タイおよび東タイに広がっている。そして、人口吸引力を有するバンコクの都市域が拡大バンコク首都圏を形成している。この点は、工業部門の空間的拡大と対応している。一方で、都県単位ではバンコク都一極集中型の構造が存在し、かつ地域中心都市の人口吸引力は弱い。つまり、国内人口移動においてバンコク都の優位性は維持されている。

## 第3章 工業開発地域における労働市場構造

工業部門の中でも特に労働力の需要量が多い外資系企業はタイの経済発展の主要なアクターである。タイ最大のアマタナコーン工業団地を事例として、外資の中でも圧倒的な規模を誇る日系製造企業が作り出す労働市場の特徴を、企業の労働力需要と労働者の労働力供給の両側面から考察した。労働市場は階層性と流動性を特徴としている。労働市場は間接・技術部門と生産部門によって分断化されると同時に、学歴にも強く規定された階層構造を特徴とする。日系製造企業はこの階層構造を作ることで、間接・技術部門の基幹労働力の定着を図っている。さらに、2つの階層によって労働力給源の地理的範囲が異なり、間接・技術部門はチョンブリー県とバンコク首都圏の大学卒業者に労働力を依存する一方、生産部門の労働力は東北タイなど地方圏からの労働力流入によって特徴付けられる。そして、労働力の流動性が高い。企業は給与だけでなく賞与や福利厚生などの間接的な給与部分を用いて、流動性をコントロールしている。それに対して、労働者の就業意識と行動の間にはズレが生じており、就業内容よりも金銭的な動機によって、流動的な就業行動を取っている。また、アマタナコーン工業団地における就業機会の規模の大きさと就業に関する情報の豊富さが、当団地に大量の労働力を引き付け、労働市場に高い流動性を形成していると考えられる。

#### 第4章 大卒労働力の供給構造

経済成長と同時に進行した、社会開発の大きな柱である教育に着目し、高等教育機関の地方圏への展開を示した。近年、急速に普及した高等機関は制度の変更にかかる大きな影響がある。大学の立地を踏まえて、大卒労働者の人口移動の空間パターンを検討した。大学進学移動および大学卒業移動は主にバンコク都への進学移動と、自県内進学・就業を中心とした地域内移動という対照的な2つの特徴からなる。大卒労働者のバンコク都への集中は、大学機関のバンコク都への集中と大学進学時の人口流入が直接的要因として指摘できる。また、卒業後の就業移動の一部に、理工学系の卒業生が拡大バンコク首都圏に流入する特徴がみられる。それは工業部門の労働力需要が当該地域の就業機会を増やしていることに対応する。同時に、地方圏においては大卒者の進学先および就業先がともに自県を志向する傾向が強い。地方圏における自県進学・就業の要因の1つとして直接入試やクォータ入試試験などの入試制度を指摘できる。加えて、新卒採用制度の未定着や就業機会の獲得が地域間移動を抑えていると推察できる。

#### 第5章 地方圏における大卒労働者の就業行動

従来労働力の送り出し地域であった東北タイにおいても、高等機関の普及を通じて高学歴労働市場の拡大が示唆される。東北タイのコーンケン県とウドンターニー県を事例として、大卒労働者の就業行動の空間構造に着目して、地方圏の労働市場の構造を検討した。大卒労働者の増加は階層構造を細分化させている。地方圏の労働市場にも学歴による階層分化が確認され、学歴の差は労働者の職種と給与に大きく影響している。さらに、大卒労働者間にも階層分化が認められる。大卒者の就学・就業の移動パターンによって職種および給与水準には明瞭な差異が存在している。この差異には大学の教育の質と社会的評価の違いが影響していると考えられる。一方で、大卒者の移動パターンに関わらず職種と給与水準の変化は転職をした際に起きる傾向にある。これは大卒労働者が転職を通じたキャリア形成を志向する一因として捉えられる。なお、労働者間にキャリアコースに対する意識の差異がある。キャリア形成の意識の違いが労働市場に階層性をもたらしていると考えられる。

#### 終章

以上の検討結果を踏まえて、労働力移動と労働市場の空間構造を以下の3つの視点からまとめる。

第1の点は、工業部門と教育部門の関連である。工業部門の成長は、バンコク首都圏の空間的な拡大をもたらし、拡大バンコク首都圏に地方圏から労働力を引き寄せている。他方で、地方圏においては高等教育機関の配置によって大学への就学機会が増大し、地方圏内に留まる大卒労働者が相当数存在している。これは、地方圏においても中間層が拡大していることを示している。一方で、学歴による階層構造は労働市場に強く現れている。給与水準の差異は、大卒か否かによって大きな差が生じている。また、工業部門では学歴によって就業可能な職種、職階が分かれている。このような学歴による労働市場の階層構造は、労働者に対しても学歴によって異なるキャリアコースの選択に結びついている。つまり、学歴による階層構造が維持、強化されている。

第2の点は、労働力移動と労働市場の関連である。拡大バンコク首都圏を構成する工業部門は、地方圏からの労働力を直接引き付ける一方、管理職層をバンコク首都圏から、特にバンコク都からの大卒労働者に依存している。同様の特徴は地方圏においてもみられる。管理的職種、すなわち新中間層の職種に就く大卒労働力はバンコク都から流入する労働者に依存する傾向がある。これは、学歴水準によって分化している労働市場において、大卒労働者の間に細分化された階層構造が構成されていることを示している。このように、就業歴と同様に就学歴が重視されている労働市場においては、労働者のキャリアコースの形成

に就学歴が重視されることが考えられる。つまり、高等教育機関の地方分散化による教育機会の平等化と同時に、バンコク都に特化した競争的な学歴社会がタイ社会に形成されつつあると考えられる。

第3の点は、労働力移動および労働市場における労働力の特質と都市の発展との関連である。バンコク首都圏の都市域の拡大と同時に、地方圏における中間層の拡大は、首都圏と地方圏の成長が同時並行的に達成可能な要素として捉えられる。しかし、現在の労働市場の構造は、経済の中でも重要な職種である新中間層の労働力をバンコク都の大卒労働力に依存している。つまり、近年のタイにおけるフォーマル・セクターの拡大においてバンコク都の重要性は依然として大きい。このように労働力の側面から、バンコク都を頂点とした都市の階層構造が指摘できる。

タイにおいて工業の成長と教育の普及は社会経済の発展の中心であったが、労働者間および都市間の階層構造を強化する結果となっている。地方圏において教育の質の向上を図り、バンコク都の大卒者と同程度に評価される大卒労働者を育てることが、都市間の階層構造を弱め、地方圏の成長に結びつく重要な施策となる。

## 論文審査の結果の要旨

東南アジアの都市化は1980年代を境にして大きく変化した。1980年代以前までは過剰都市化論で理解される様相を呈していたが、1980年代後半以降には外国直接投資（FDI）に牽引された輸出指向型工業化が経済の高度成長を導くとともに、首位都市の急速な膨張を招き、新しい都市モデルが提起されるに至った。そのなかで、労働力移動および労働市場ともに構造的変化を遂げてきた。しかし、全国スケールでの労働力移動の空間構造、フォーマルな労働市場での求人、求職活動の実態、中高等教育修了者の就業実態などに関しては研究蓄積が乏しく、具体的な様相が把握されていなかった。

丹羽孝仁提出の論文は、この点を補うべく、主にフィールドワークを通して、タイの1980年代以降の経済グローバリゼーションの進展に伴った①労働力移動と②バンコク都市圏に立地する工業団地の日系企業が形成する労働市場の特徴、および③地方高等教育機関の展開および修了者の求職実態を捉えたものである。その結果、全国からのバンコク都市圏に向かう労働力の移動先地はすでに現在指定されているバンコク都市圏の範囲を大きく超えて、工業開発が活発であった東部沿岸地域および首都圏に隣接した中部地域にまで広がっていることが確認された。工業団地の労働市場は、管理職とワーカークラスで分化し、給源を異にしている。前者はバンコク都市圏、後者は団地周辺および東北部など地方からの出身者が主な給源であった。労働に対するインセンティブにも違いがあり、ワーカークラスではより高い給与を求めて移動する傾向が強い。地方の高等教育機関の卒業生は首都圏を指向する程度は低く、地元に残る比率が高い。ただし、大学進学段階での地方からバンコク都への移動量が大きく、しかも卒業後もバンコク圏に留まる傾向が強く、結果として、そのことがバンコク圏に高学歴者を供給する働きをしている。

上記のとおり丹羽孝仁提出の論文は、1980年代後半以降のFDIに牽引された経済発展によって変貌を遂げたタイの労働市場の空間構造の特質を詳細なフィールドワークに基づいて明らかにしたものであり、高く評価できる。このことは著者が自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力と学識を有することを示している。したがって、丹羽孝仁提出の論文は、博士（理学）の学位論文として合格と認める。